⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity to use in The Arakawa Dams Integrated Operation and Maintenance Office jurisdiction
　①　Arakawa Dams Integrated Operation and Maintenance Office jurisdiction, Electricity contra 82kW, The estimated electricity of the one-year 304,036kWh
　②　Urayama Dam Disaster prevention museum jurisdiction, Electricity contract 52kW, The estimated electricity of the one-year 115,705kWh
　③　Takizawa Dam Operation and Maintenance Office jurisdiction, Electricity contract 59kW, The estimated electricity of the one-year 275,529kWh
　④　Aeration circulation equipment (Upstream) jurisdiction, Electricity contract 87kW, The estimated electricity of the one-year 295,781kWh
　⑤　Aeration circulation equipment (Downstream) jurisdiction, Electricity contract 80kW, The estimated electricity of the one-year 265,889kWh
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　have the qualification on “Provision of Services (Others)” and “Electricity” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2022, 2023, 2024 and 2025).
　②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Arakawa Dams Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency on, 4041, Arakawakuna, Chichibu, Saitama, 369―1801, Japan. TEL 0494―23―1431, FAX 0494―23―7912

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月３日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度パーソナルコンピュータ等の賃貸借・導入・製品保守等業務
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和13年12月31日
⑸　借入期間　令和９年１月１日から令和13年12月31日
⑹　履行場所　仕様書による。
⑺　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。
イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者
ロ　競争参加資格申請書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者。
業務名：令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務
受注者：PwCコンサルティング合同会社
業務名：令和３年度UR-NETシステムの借入等の更改に係る構築方式検討支援業務
受注者：ＫＰＭＧコンサルティング株式会社
⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。
イ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であることを本入札説明書別紙１「競争参加資格確認申請書」により証明した者であること。当該競争参加資格は「全省庁統一資格」とは異なるものであるので、注意すること。なお、当該競争参加資格を有しない場合は、競争参加資格確認申請書等の提出期限までに資格審査申請を行い、かつ開札日までに競争参加資格の認定を受けていること。
ロ　ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていることを本入札説明書別紙２「認証に関する証明書」により証明した者であること。
ハ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
ニ　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを本入札説明書別紙３「適合証明書」により証明した者であること。
ホ　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有する者であることを本入札説明書別紙４「第三者をして物品の貸付を行えることの証明書」等の書面により証明した者であること。
ヘ　令和２年度以降において、パーソナルコンピュータを１契約で4,000台以上納入した実績があることを本入札説明書別紙５「業務の実績に関する証明書」により証明した者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、電子データにて交付する。
　交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。メールアドレス：X10026@ur-net.go.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所　令和７年10月10日14時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　申請書の受領期限　令和７年10月20日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　入札書等の受領期限　令和７年12月８日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月25日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除